



日米株下落 – イタリア政情不安受けリスクオフ –

POINT 混迷を深める南欧政治

イタリアでは今年3月4日に総選挙が実施されましたが、過半数に達した政党がいなかったことから連立政権樹立が難航していました。5月18日には、第1党のポピュリズム政党「五つ星運動」と極右政党「同盟」が政策で合意し、フィレンツェ大学教授のコンテ氏を次期首相に推薦しました。しかし、マッタレッラ大統領が、ユーロ離脱を強く推すサボナ氏の経済財務相としての入閣を受け入れなかったため、コンテ氏の組閣は失敗に終わりました。大統領は28日、IMF元高官であるコッタレッリ氏を次期首相候補に指名し組閣を命じましたが、この政権を議会が承認する可能性は低く、大統領によって早期に議会が解散され総選挙が行われる可能性が高まっています。総選挙を実施しても、連立政権樹立には時間がかかると見られており、イタリアの政治空白が長期化する恐れがあります。

一方、スペインでもラホイ首相への退陣要求が強まり、31日に不信任決議案が審議に入る予定で、南欧の政局混乱への懸念が強まっています。

POINT リスクオフの投資姿勢が強まる

イタリアやスペインでの政局混乱への懸念から、両国の国債利回りが急上昇しました。この流れを受け、世界的にリスクオフの投資姿勢が強まり、為替市場では逃避先通貨である円やスイスフランが買われました。円は1米ドル=108円台となっています。

29日の米国市場では、米国債が買われる一方、米国株は大きく下落しました。米10年債利回りは2.78%まで低下し、NYダウ平均株価は前日比▲391.64米ドル(▲1.6%)下落しました。30日の日本株もこの流れを受けて、日経平均株価は前日比▲339.91円(▲1.52%)と大きく下落しました。

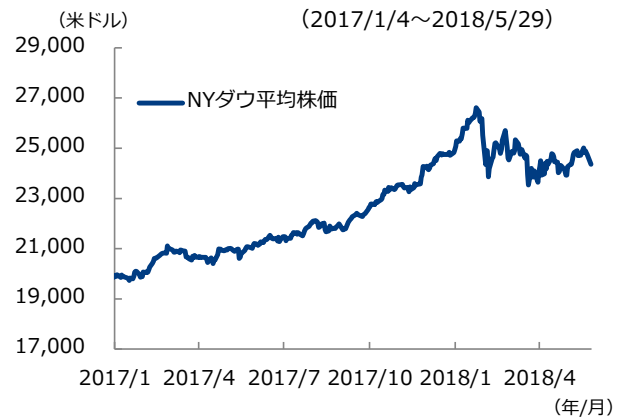
今後の見通し

不透明感の強い状況がしばらく続くと予想

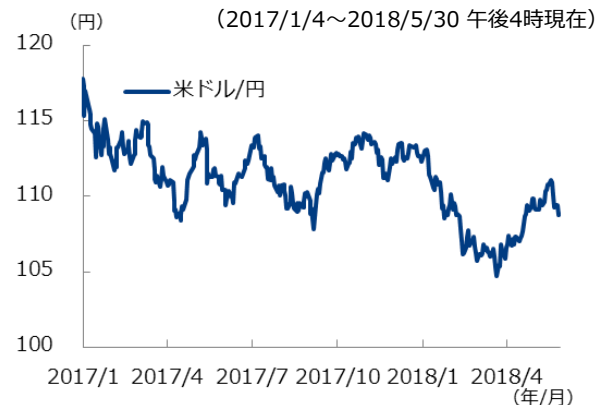
今後の南欧の政局については先行きが読みづらいため、すぐに不透明感が払拭される可能性は低いと見込まれます。欧州経済への影響も懸念されることから、市場ではリスクオフの投資姿勢がしばらく続くと予想されます。

ただ、米朝首脳会談の実施や米中貿易摩擦の緩和など、米国関連の明るいニュースが出れば、リスクオフの投資姿勢は徐々に緩んでいくものと思われます。

– 米国株の推移 –



– 米ドル/円の推移 –



– 日本株の推移 –



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみん
大和住銀投信投資顧問
 Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長金商第 353 号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会